



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-5847-0312

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	365	4.1	35		35		52	
29年3月期第1四半期	351		6		12		23	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.55	
29年3月期第1四半期	12.16	

(注)平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。このため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,270	2,608	79.7
29年3月期	3,191	2,690	84.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,607百万円 29年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		15.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	19.0	71	1.7	71	3.9	48	29.9	25.09
通期	1,950	15.1	150	14.1	150	19.9	100	44.0	52.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,950,000 株	29年3月期	1,950,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	30,095 株	29年3月期	30,095 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,919,905 株	29年3月期1Q	1,919,951 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、国内の景気が徐々に回復しつつある中、円安傾向や世界的な電子部品需要の高まりを追い風として、概ね堅調な業績を維持しております。しかしながら、ターゲットとしている最終製品や電子部品自体の品種により好不調の差が顕著なこと、為替相場と収益との相関が強いこと、さらには業界大手企業間の再編に関する潜在的可能性が否定できないこと等により、今後の懸念材料は払拭し切れていない状況であります。

このような状況の中、当社は、国内市場においては自社開発の新主力製品であるSX-Meisterを中心に、新開発の自動系機能や解析系機能の付加価値を加えて、積極的な販売活動を展開しました。また代理販売品の中で競争力の高い製品を先兵として、顧客層の拡大活動を行いました。ソリューション・ビジネスでは、高水準で推移する半導体設計のアウトソーシング需要の中、徐々に人員を増強しながら半導体設計受託サービスに関する売上拡大を図りました。EDAアウトソーシングは、社内外のリソースやパートナーと協調することで順調に売上に貢献しました。海外市場においては、重点販売国および製品を設定し、リソースを集中して重点的な販売活動を行いました。国際的な展示会では、新主力製品および自動系・解析系ツールを紹介し、最先端の研究成果をアピールしました。

こういった活動の結果、第1四半期に予定していた複数商談がシフトしたこともあり、売上高は3億65百万円（前年同四半期4.1%増）に留まりました。営業損失は人員増等による固定費増加の影響も加わり35百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となり、経常損失は35百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）となりました。また四半期純損失は繰延税金資産が減少した結果52百万円（前年同四半期は四半期純損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比較して78百万円（2.5%）増加し32億70百万円となりました。内訳として流動資産は27百万円（1.0%）増加し29億37百万円、固定資産は50百万円（18.0%）増加し3億33百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が90百万円（43.8%）減少し1億16百万円となった一方で、現金及び預金が82百万円（3.4%）増加し25億48百万円となったほか、電子記録債権が31百万円（28.1%）増加し1億45百万円となったことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比較して1億60百万円（32.0%）増加し6億62百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が44百万円（48.4%）減少し47百万円、未払法人税等が29百万円（87.9%）減少し4百万円になった一方で、前受金が2億23百万円（88.8%）増加し4億76百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して81百万円（3.0%）減少し26億8百万円となりました。純資産が減少した要因は、利益剰余金の減少81百万円（7.6%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の84.2%から79.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,832	2,548,487
受取手形及び売掛金	207,397	116,597
電子記録債権	113,491	145,365
商品	-	214
仕掛品	12,435	20,676
原材料	2,816	2,795
繰延税金資産	36,732	16,882
その他	70,593	86,063
流動資産合計	2,909,300	2,937,083
固定資産		
有形固定資産	15,134	14,163
無形固定資産	10,722	11,296
投資その他の資産		
投資有価証券	222,841	226,290
繰延税金資産	9,540	13,247
その他	24,438	68,643
投資その他の資産合計	256,820	308,181
固定資産合計	282,677	333,641
資産合計	3,191,977	3,270,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,869	37,082
未払法人税等	33,471	4,053
賞与引当金	91,978	47,497
前受金	252,149	476,047
その他	81,432	97,663
流動負債合計	501,900	662,345
負債合計	501,900	662,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	1,071,223	989,526
自己株式	△32,791	△32,791
株主資本合計	2,688,997	2,607,299
新株予約権	1,080	1,080
純資産合計	2,690,077	2,608,379
負債純資産合計	3,191,977	3,270,724

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	351,052	365,551
売上原価	111,983	143,289
売上総利益	239,068	222,262
販売費及び一般管理費	245,490	258,249
営業損失(△)	△6,421	△35,986
営業外収益		
受取利息	1,931	1,103
その他	10	97
営業外収益合計	1,941	1,201
営業外費用		
為替差損	5,009	66
投資事業組合運用損	2,740	430
営業外費用合計	7,750	497
経常損失(△)	△12,231	△35,281
税引前四半期純損失(△)	△12,231	△35,281
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,474
法人税等調整額	9,635	16,142
法人税等合計	11,110	17,617
四半期純損失(△)	△23,341	△52,899

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。